



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月15日

上場会社名 バリュークリエーション株式会社

上場取引所 東

コード番号 9238 URL <http://value-creation.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）新谷 晃人

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）和田 晃一 TEL 03 (5468) 6877

半期報告書提出予定日 2025年10月15日

配当支払開始予定日 2025年11月12日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	1,815	1.9	84	50.7	163	216.0	109	273.9
2025年2月期中間期	1,782	21.4	56	△54.2	51	△56.2	29	△61.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	47.71	42.95
2025年2月期中間期	12.76	11.50

（注）当社は、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	5,213	672	12.9
2025年2月期	4,304	581	13.5

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 672百万円 2025年2月期 581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	6.50	6.50
2026年2月期	—	2.00			
2026年2月期（予想）			—	7.00	9.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2026年2月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,820	11.3	193	58.8	218	65.8	137	59.4	59.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	2,300,800株	2025年2月期	2,300,800株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	74株	2025年2月期	74株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	2,300,726株	2025年2月期中間期	2,300,726株

(注) 当社は、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数（中間期）」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等関係)	7
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比110.2%の市場規模となっています。(出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」)

このような環境のもと、当中間会計期間において当社では、主力事業であるマーケティングDX事業を中心に提供サービスの品質向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した最適なサービス提案を可能とする営業体制を整備し、新規顧客の獲得とともに提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,815,701千円(前年同期比1.9%増)、営業利益84,630千円(前年同期比50.7%増)、経常利益163,551千円(前年同期比216.0%増)、中間純利益109,760千円(前年同期比273.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<マーケティングDX事業>

マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施しております。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,635,198千円(前年同期比3.0%減)、セグメント利益は372,873千円(前年同期比18.0%増)となりました。

<不動産DX事業>

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」「解体エージェント」「外壁塗装エージェント」を運営しております。ユーザー申込累計件数が60,000件を突破し、認知度が高まっている状況です。

この結果、売上高は180,502千円(前年同期比87.5%増)、セグメント損失は1,304千円(前年同期は4,651千円のセグメント利益)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は5,213,387千円となり、前事業年度末に比べ908,399千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が246,039千円減少したものの、売掛金が620,998千円、流動資産のその他に含まれる預け金が288,926千円、のれんが116,009千円増加したことによります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は4,541,367千円となり、前事業年度末に比べ818,194千円増加いたしました。これは主として、買掛金が615,748千円、未払法人税等が40,360千円、長期借入金が130,535千円増加したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は672,020千円となり、前事業年度末に比べ90,204千円増加いたしました。これは利益剰余金が配当によって19,556千円減少し、中間純利益によって109,760千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて42,887千円増加し、1,181,825千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は120,543千円(前年同期は251,104千円の支出)となりました。これは主な増加要因として、税引前中間純利益の計上163,551千円、仕入債務の増加額622,495千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加額620,998千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は197,706千円(前年同期は123,756千円の支出)となりました。これは主として、暗号資産の売却による収入490,369千円があった一方で、事業譲受による支出180,000千円、暗号資産の取得による支出505,669千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は120,050千円(前年同期は5,522千円の支出)となりました。これは主として、長期借入れによる収入421,630千円があった一方で、長期借入金の返済による支出286,625千円、配当金の支払額14,954千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績見通しにつきましては、2025年4月14日付の「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2025年10月15日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,938	892,899
売掛金	2,731,350	3,352,349
前渡金	25,742	21,001
前払費用	25,783	28,950
暗号資産	—	95,960
その他	20,054	288,926
貸倒引当金	△955	△1,541
流動資産合計	3,940,914	4,678,546
固定資産		
有形固定資産	90,179	87,752
無形固定資産		
のれん	—	116,009
ソフトウェア	21,818	19,090
無形固定資産合計	21,818	135,100
投資その他の資産	252,076	311,988
固定資産合計	364,074	534,841
資産合計	4,304,988	5,213,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,430,042	3,045,790
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	214,387	218,857
未払金	441,848	453,475
未払費用	83,377	99,402
未払法人税等	20,045	60,405
契約負債	16,347	16,180
預り金	13,178	22,229
その他	28,579	19,124
流動負債合計	3,347,806	4,035,466
固定負債		
長期借入金	375,366	505,901
固定負債合計	375,366	505,901
負債合計	3,723,172	4,541,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,839	50,000
資本剰余金	123,839	231,678
利益剰余金	300,220	390,424
自己株式	△82	△82
株主資本合計	581,816	672,020
純資産合計	581,816	672,020
負債純資産合計	4,304,988	5,213,387

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	1,782,195	1,815,701
売上原価	1,225,823	1,143,390
売上総利益	556,372	672,311
販売費及び一般管理費	500,198	587,680
営業利益	56,173	84,630
営業外収益		
暗号資産売却益	—	90,362
その他	632	6,527
営業外収益合計	632	96,889
営業外費用		
支払利息	4,991	5,917
暗号資産評価損	—	9,701
その他	50	2,349
営業外費用合計	5,042	17,969
経常利益	51,764	163,551
税引前中間純利益	51,764	163,551
法人税、住民税及び事業税	23,580	59,592
法人税等調整額	△1,169	△5,802
法人税等合計	22,410	53,790
中間純利益	29,353	109,760

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	51,764	163,551
減価償却費	10,064	7,664
のれん償却額	—	7,632
暗号資産売却益	—	△90,362
暗号資産評価損	—	9,701
受取利息	△39	△528
支払利息	4,991	5,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△487,377	△620,998
未収入金の増減額 (△は増加)	22,723	20,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	147,358	622,495
未払費用の増減額 (△は減少)	50,952	15,644
その他	△5,804	△280
小計	△205,368	140,490
利息の受取額	39	528
利息の支払額	△4,682	△5,536
法人税等の支払額	△41,093	△14,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	△251,104	120,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,784	△2,510
事業譲受による支出	—	△180,000
暗号資産の取得による支出	—	△505,669
暗号資産の売却による収入	—	490,369
出資金の払込による支出	△50,000	—
敷金の回収による収入	18,924	—
その他	103	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,756	△197,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	130,000	421,630
長期借入金の返済による支出	△121,718	△286,625
配当金の支払額	△13,804	△14,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,522	120,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△380,383	42,887
現金及び現金同等物の期首残高	1,212,314	1,138,938
現金及び現金同等物の中間期末残高	831,930	1,181,825

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月28日開催の第17回定時株主総会において、今後の資本政策の機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うことを決議し、2025年7月10日付でその効力が発生いたしました。

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額を107,839千円減少させ、全額をその他資本剰余金に振り替える処理を行っております。この結果、当中間会計期間末において、資本金が50,000千円、資本剰余金が231,678千円となっております。なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年3月18日開催の取締役会において、Dad株式会社のLISMA事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年3月31日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 : Dad株式会社

譲り受けた事業の内容 : LISMA事業 (LINE公式アカウントを活用した新規売上直結型のリストマーケティングサービス)

(2) 事業譲受の目的

当社は、創業以来培ってきたマーケティング支援の実績および自社での新規事業創出経験を通じて、変化の激しい市場環境に対応可能なノウハウを有しております。これらの強みを活かし、さらなる事業成長を図るべく、既存事業とのシナジーが見込まれるLISMA事業の譲受けを決定し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(3) 事業譲受日 2025年3月31日

(4) 事業開始日 2025年4月1日

(5) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年8月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40,000千円
-------	----	----------

取得原価	40,000千円
------	----------

(注) 当該取得価額に加えて、当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、譲渡日から2年間（2025年4月1日から2027年3月31日まで）における当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、60,000千円の支払いが行われる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 27,475千円

(2) 発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間 6年間にわたる均等償却

(事業の譲受)

当社は、2025年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタルプラスのデジタルマーケティング支援事業の譲受を決議し、同日付で事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日に当該事業の譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称 : 株式会社デジタルプラス
譲り受けた事業の内容 : デジタルマーケティング支援事業

(2) 事業譲受の目的

当社は、創業以来培ってきたマーケティング支援の実績および自社での新規事業創出経験を通じて、変化の激しい市場環境に対応可能なノウハウを有しております。これらの強みを活かし、さらなる事業成長を図るべく、既存事業とのシナジーが見込まれるデジタルマーケティング支援事業の譲受けを決定し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(3) 事業譲受日 2025年4月1日

(4) 事業開始日 2025年4月1日

(5) 事業譲受の法的形式 現金を対価とする事業譲受

2. 中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年8月31日まで

3. 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(注) 当該取得価額に加えて、当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、条件付取得対価（以下、アーンアウト対価）を相手先に支払う条項を締結しております。アーンアウト対価は、相手先に追加的に支払われる対価であり、譲渡日から1年間（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における当該事業から発生した売上総利益が一定水準を超えた場合、20,000千円の支払いが行われる可能性があります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 96,165千円

(2) 発生原因 今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティングDX事業	不動産DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,685,944	96,251	1,782,195	—	1,782,195
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,685,944	96,251	1,782,195	—	1,782,195
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,685,944	96,251	1,782,195	—	1,782,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,685,944	96,251	1,782,195	—	1,782,195
セグメント利益又は損失(△)	315,873	4,651	320,524	△264,351	56,173

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△264,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益 計算書計上額 (注) 2
	マーケティングDX事業	不動産DX事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,635,198	180,502	1,815,701	—	1,815,701
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,635,198	180,502	1,815,701	—	1,815,701
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,635,198	180,502	1,815,701	—	1,815,701
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,635,198	180,502	1,815,701	—	1,815,701
セグメント利益又は損失（△）	372,873	△1,304	371,569	△286,938	84,630

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△286,938千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「マーケティングDX事業」において、Dad株式会社からの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において、27,475千円であります。

また、「マーケティングDX事業」において、株式会社デジタルプラスからの事業譲受により、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において、96,165千円であります。